

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

評価年度

令和2年度

1 基本情報

公の施設名	市民・大学交流センター(ユニコムプラザさがみはら)
指定管理者名	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム
指定期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
施設設置条例	相模原市立市民・大学交流センター条例
施設の設置目的	市民と大学等との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図る
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> 所在地 南区相模大野3丁目3番2-301号 床面積 2,965.82㎡ ・構造 鉄筋コンクリート造 施設 セミナールーム1・2、実習室1・2、ミーティングルーム1・2・3・4・5 マルチスペース、AVスタジオ、シェアードオフィス1・2・3、 大学情報コーナー、地域情報コーナー
施設所管課	市民局 市民協働推進課

2 管理実績

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数合計 (人)	185,025	178,206	163,450	34,162	-
利用料金合計 (円)	30,236,670	30,510,633	27,024,032	12,368,435	-

3 成果指標の達成度

評価 (5評価)	評価理由・委員会意見
A	<p>成果指標については新型コロナウイルス感染症の影響が不確定であったため変更せず、従来の目標値ではなく活動内容等で評価することとした。(施設開所日 予定日数:357日、実日数:211日うち時短開設11日・利用制限あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標1の達成度については、2度の休所や、定員数の半減や時短開設等の利用制限の継続の影響が大きくなり69.6%となっている。なお、利用率は1度目の再開直後の6月に27.6%であったところ、感染症対策を徹底し11月には77.0%まで回復している。また、マルチスペースの利用者間の調整や誘致による利用率向上に取り組んでおり評価できる。 ・指標2の達成度については、(1)シェアードオフィス41.3%、(2)大学情報コーナー113.3%、(3)地域情報コーナー117.1%となっている。シェアードオフィスについては前年度から減少となっているため、関係機関と連携するなど引き続き新規利用者の獲得に努められたい。また、大学情報コーナー・地域情報コーナーの利用率は高い状況が続いており評価できる。今後は市民の必要とする情報をより一層提供できるような取組を期待する。 ・指標3の橋渡しは、コロナ禍で大学との連携が困難な中で、施設を利用する学生登録会員に対し、各主体の事業やイベント等への参画を促すなど学生の活動機会の提供や周知の取り組みにより、達成度は107.7%と高くなっている。今後、大学の活動が再開するにつれて大学の専門性を活かしたゼミや学生団体との橋渡しの促進を図られたい。 ・指標4(1)はまちづくりモデル事業の新規認定団体としての対話の数の達成率が175%であり、前年度以前に認定した団体の活動も継続して支援していることと合わせて評価できる。指標4(2)はまちづくりプロジェクトとして大学の協力が必要であるものの、大学自体の活動の停滞により着手が困難な状況であったため、今後の取組に期待したい。 ・コロナ禍で特に指標1、2(1)、4(2)への影響が大きかったものの、一方で施設の設置目的の達成に直接的に関係する成果指標3、4(1)は目標値に達していることを高く評価する。また、制限された中での学生の活動機会の提供や、シェアードオフィス利用者交流会のオンライン対応など感染症対策を取った上での運営上の様々な工夫を評価し、当項目の評価は「A」とする。

指標 1	
指標名 (単位)	有料施設の利用率(シェアードオフィス、大学情報コーナー、地域情報コーナーを除く)(%)
指標式と指標の説明	指標式: 有料施設の利用コマ数 / 有料施設の利用可能コマ数 × 100 有料施設の利用率を指標とすることで、施設の活用を図るとともに、施設利用者への施設の設置目的の認知度向上を推進するもの。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (%)	75.0	80.0	82.0	84.0	85.0
実績値 (%)	69.1	75.8	76.6	58.5	-
達成度 (%)	92.1%	94.8%	93.4%	69.6%	-

指標 2 (1)	
指標名 (単位)	有料施設の利用率(シェアードオフィス)(%)
指標式と指標の説明	指標式: 利用日数 / 利用可能日数 × 100 【①個人<30名>、②団体<8団体>、③大学<4大学>】 シェアードオフィス、大学情報コーナー、地域情報コーナーの利用率を指標とすることで、大学の情報の発信及び地域活動及び市民活動を推進するとともに、大学との連携を図っていくもの。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (%)	75.0	80.0	82.0	84.0	85.0
実績値 (%)	50.8	43.8	41.8	34.7	-
達成度 (%)	67.7%	54.8%	51.0%	41.3%	-

指標 2 (2)	
指標名 (単位)	有料施設の利用率(大学情報コーナー)(%)
指標式と指標の説明	指標式: 利用日数 / 利用可能日数 × 100 【(大)<15ブース>、(小)<2ブース>】 シェアードオフィス、大学情報コーナー、地域情報コーナーの利用率を指標とすることで、大学の情報の発信及び地域活動及び市民活動を推進するとともに、大学との連携を図っていくもの。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値 (%)	100.0	93.3	106.7	113.3	-
達成度 (%)	100.0%	93.3%	106.7%	113.3%	-

指標 2 (3)	
指標名 (単位)	有料施設の利用率(地域情報コーナー)(%)
指標式と指標の説明	指標式: 利用日数 / 利用可能日数 × 100 【(小)<9ブース>】 シェアードオフィス、大学情報コーナー、地域情報コーナーの利用率を指標とすることで、大学の情報の発信及び地域活動及び市民活動を推進するとともに、大学との連携を図っていくもの。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (%)	75.0	80.0	82.0	84.0	85.0
実績値 (%)	47.7	88.9	83.7	98.4	-
達成度 (%)	63.6%	111.1%	102.1%	117.1%	-

指標 3	
指標名 (単位)	地域活動や市民活動を行う市民と大学との橋渡し件数(件)
指標式と指標の説明	市民(市内で活動する個人、団体、NPO、企業等)と大学が連携して、地域の課題解決や活性化を実現するための助言や企画提案等を行った件数を指標とする。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (件)	20	25	26	26	26
実績値 (件)	20	26	26	28	-
達成度 (%)	100.0%	104.0%	100.0%	107.7%	-

指標 4 (1)	
指標名 (単位)	「地域づくりプロジェクト」の対話の実施回数(回)
指標式と指標の説明	「市民と大学が地域課題の解決や地域の活性化を目的とした交流、研究、対話等を行う機会を提供する業務」の成果を測る指標の1つ目として設定することで、センターの設置目的の達成を図るもの。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (回)	-	-	4	4	4
実績値 (回)	-	-	5	7	-
達成度 (%)	-	-	125.0%	175.0%	-

指標 4 (2)	
指標名 (単位)	着手した地域づくりプロジェクトの本数(本)《令和2年度から評価》
指標式と指標の説明	「市民と大学が地域課題の解決や地域の活性化を目的とした交流、研究、対話等を行う機会を提供する業務」の成果を測る指標の2つ目として設定することで、センターの設置目的の達成を図るもの。

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (本)	-	-	-	4	5
実績値 (本)	-	-	-	0	-
達成度 (%)	-	-	-	0.0%	-

4 事業の実施状況

評価 (5評価)	評価理由・委員会意見
A	<p>・まちづくりモデル事業については、施設休所に伴い企画が複数回延期・中止になったものの、感染症対策を取った上で実施していることを評価する。今後、大学の活動再開に合わせてまちづくりプロジェクトの着手への発展を期待する。</p> <p>・学生スタートアップ事業として、学生の活動も制限される中で学生登録会員向けに施設や市の事業への参画機会の提供を行っていること、学生ブースを設置し活動場所を提供していること、また、学生登録会員数が増えていることを高く評価する。今後は学生各々の特性に合わせた活動先を紹介し、事業運営の参画に繋がることを期待する。</p> <p>・さがみはら地域づくり大学の充実に向けて、外部の有識者等により構成される運営委員会の意見を見直しを図り、次年度の実施に向けて講座やパンフレットの刷新など具体的な取組を行っている。</p> <p>・コロナ禍での制限や新たな負担が生じる中で、感染症対策を取った上で施設の運営や事業の実施の工夫を行っていることを評価する。</p> <p>以上の取組内容と評価基準に基づき、評価は「A」とする。</p>

市が指定する事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
利用の承認等に関する業務 事業計画書2(1～8)	通年	<p>センター施設の利用承認・利用期間更新・承認の取消と利用料金の徴収・減免・還付、団体の登録・取消に関する業務について、特に、学生の地域活動スタートアップ事業に伴う減免(752件)、大学との連携に伴う減免(17件)、大学との連携や事業参加に伴う団体登録数の増加(37→40団体)があった。</p> <p>また、休所に伴いキャンセル・還付対応が増加しており、還付対策チームを組んで職員間で連携して対応し、感染対策も考慮して窓口ではなく手続き書類の郵送や口座振込の対応としたことを高く評価する。</p>	◎
大学の研究教育活動や地域連携の取組等の情報を発信する業務 事業計画書3(1～4)	通年	<p>大学・地域情報コーナーの運営、情報誌(月刊誌)の発行、専用ホームページの運営、LINE・Twitter・Facebookなど学生利用の多いSNSの活用を行っている。</p> <p>大学・地域情報コーナーの利用率については【指標2(2)】、【指標2(3)】で評価「A」となっている。</p>	○
地域活動や市民活動を行う市民と大学との橋渡しをする業務 事業計画書4(1～2)	通年	<p>市民・大学のニーズ調査、ニーズシーズのマップ化を行っている。</p> <p>また、市民と大学の連携(橋渡し)は28件を行い、【指標3】は評価「A」となっている。コロナ禍により施設休所や大学・活動団体自体の活動が停滞したことから、大学の専門性を活かした連携が困難な状況であった。一方で学生スタートアップ事業の学生登録会員に対して、LINEを活用しての情報発信やアドバイスにより運営側としての学生参画に繋げるなど活動機会を提供した。</p>	○
さがみはら地域づくり大学の運営等に関する業務 事業計画書5(1～10)	9月～1月	<p>協働の観点での地域活動及び市民活動を促進するために役立つ知識や技術を体系的に学ぶことのできる場として設置し、市民がまちづくりに主体的に参加し、地域社会の活性化に資することを目的とする。</p> <p>【基礎コース:5講座、応用コース:5講座、専門講座:5講座】 【コース受講者:10人(基礎コース4人、応用コース6人)、講座の単発での受講者:14人】</p> <p>休所に伴い、公開講座及び基礎コース・応用コースの各1講座が中止となり、コース修了予定者3人が修了要件を満たせず、コーディネータズサークルの登録はなかった。</p> <p>令和3年度以降に向けて講座構成の抜本的な見直しを行い、ターゲットを明確にしたうえで、市へ具体的なコース案を提示した。</p>	○

センターの利用の促進に係る業務 事業計画書6(1~4)	通年	施設予約管理システムの運用、フリースペースの活用、公衆無線LANサービスの提供、施設及び事業の広報・PRについて、特に、ロビーにて月替わりで大学・高校等の作品展を開催した。また、ニュースリリースを9回発行した。	○
市民と大学が地域課題の解決や地域の活性化を目的とした交流、研究、対話等を行う機会を提供する業務 事業計画書7(1~5)	通年	市民・大学交流会を3回開催(他7回延期・中止)した。当初予定していたユニコムサミットは休所のため令和3年5月に延期して実施した。また、まちづくりフェスタはイベント形式から展示形式に切り替える工夫のうえで実施し、34団体が出展した。 まちづくりモデル事業は、令和元年度以前から活動継続する6団体、令和2年度から活動する4団体の計10団体が活動した。令和3年度から新たに活動する7団体を認定し、【指標4(1)】が評価「S」となっている。 まちづくりプロジェクトは、施設休所と大学自体の活動の停滞により着手に至らなかった。【指標4(2)】	○
施設の集客や知名度の向上を図り、施設の活性化を推進する業務 事業計画書8(1~2)	通年	オーサーズカフェを13回開催し、参加223人(他18回は休所で延期・中止)であった。 アートイベントは休所により中止となったものの、アートイベントを惜しむ声に対して、オンラインで作品を募集してロビーに展示する「みんなみんなアーティスト」を開催した。	○
市民サービス水準の確保及び向上 事業計画書9	通年	利用者満足度調査の実施と結果からの改善、学生の利用増加を図る事業を実施した。 コロナ禍の中でも利用者満足度は引き続き高く、感染症拡大防止対策として消毒や、パーテーションの設置など、利用者・職員の安全、安心を確保して施設を運営、事業を実施した。	○

企画提案事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
団体独自の発想に基づく事業 事業計画書10(1~2)	通年	「学生の地域活動スタートアップ事業」として、地元の学生登録会員185人(年度末時点)に対して興味のある活動分野を把握し、LINE等のSNSを活用して、施設や市の事業やイベントの運営スタッフの募集など必要な情報を提供している。また、学生ブースを設置し、学生の施設活用、活動参加を図っている。 学生インターンシップはコロナ禍を考慮し中止とした。 学生登録会員が増加していることと、コロナ禍で学生の活動も限定される中で、活動機会や情報を提供していることを高く評価する。	◎
地域や他団体との連携、地域活動に関する業務 事業計画書11(1~4)	通年	地域団体、他施設、地元行政、商用施設との連携として、特に、さがみはら市民活動サポートセンターによる「よろず相談」の実施を継続している。 大野南公民館や、南区役所をはじめ各課での事業・イベントについて、学生登録会員向けにLINEにて周知を行うなど、学生の参加を呼び掛けた。また、施設にて実施した南区向け大学生向け食材支援において、運営ボランティアとして学生が参加した。学生向けに特化した周知方法として、他課、他団体からの依頼件数が増えていることを高く評価する。	◎

自主事業			
主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
なし	-	-	

5 利用者の満足度

評価 (5評価)	評価理由・委員会意見
A	<ul style="list-style-type: none"> 達成度が106.1%のため評価基準に基づいて「A」と評価する。施設休所により調査期間が短くなったものの、利用者からの回答が得られるよう工夫しているとともに、また利用者からの要望へ迅速に対応したことを評価する。 施設運営への理解が概ね得られている一方、不満との回答へは自由意見等により要因を把握し改善することで、今後の運営に役立てていただきたい。 施設の事業・イベントについて、参加者の満足度が高くなっている。今後は事業・イベントの認知度をさらに高めることで、貸館利用のみならず、事業やイベントの参加者の増加に繋げて欲しい。

利用者満足度調査	
調査手法/サンプル数	各部屋及び窓口アンケート用紙を設置し、利用終了後に施設の入口横に設置した回収箱または窓口にて回収。 合計742件(令和2年度実施期間R3.1.4～3.31のうち休所期間R3.1.13～3.21を除く19日間)
目標値の基準	<p>一般利用者の施設に対する満足度、利用者の性別、年齢、住まい、職業、利用頻度、利用目的及び利用頻度などを調査した。</p> <p>また、施設の設置目的を踏まえた事業内容の満足度を今回から追加した。</p> <p>目標値は、次の10項目について、「やや満足」以上の評価平均が90%以上であることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用のしやすさ ②設備や備品について ③職員の利用者への接し方 ④オーサーズカフェ ⑤市民・大学交流会 ⑥地域づくり大学 ⑦まちづくりフェスタ ⑧まちづくりモデル事業 ⑨橋渡し・相談事業 ⑩総合的な満足度

項目 (単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値 (%)	86.6	84.3	96.0	95.5	-
達成度 (%)	96.2%	93.7%	106.7%	106.1%	-

その他の取組		
取組事項	時期	取組内容
アンケートの回収	令和3年1月～3月	曜日・時間帯を問わず、全ての利用者アンケートの趣旨を説明し、手渡しで記入を依頼した。また、イベント参加者にも同様の説明を行い回収に努めた。 実施期間が短い一方、感染対策の利用者名簿と合わせて提出いただくなどの利用者負担をかけない工夫により目標の600件を上回る回答を得た。
利用者意見への対応	令和3年3月	アンケートでの利用者からの要望について、以下の2点を改善した。 ・プロジェクターの高さ調整の要望に対して、ボックス型の台を用意し、無料貸し出しを開始した。 ・調理室の寸胴鍋のサイズの要望に対して、中型の寸胴鍋を購入した。
調査報告書の公開	令和3年5月	調査報告ならびに結果(データ)を施設ホームページで公開するとともに、記者クラブ向けにニュースリリースを発行情報提供を行った。

6 施設の経営状況

評価 (5評価)	評価理由・委員会意見
B	<p>・本体事業収支、全体収支について、施設休館、利用料還付の影響もあり決算において支出が収入を上回っている。</p> <p>・施設の指定管理業務では令和元年度分の損失補償(約270万円)を除いた額では赤字(▲約135万円)であるが、含めた額では黒字(約135万円)となっている。前年(▲約63万円)より赤字額が大きいことについては、実質の黒字を考慮しての消耗品購入や施設修繕等の利益の還元によるものが大きい。支出費目の人件費の増加については、事業担当としてマルチスペースの利用率向上のために専任担当を設けたことと、地域づくり大学の担当引継ぎのための増員によるものが大きい。</p> <p>・法人の正味資産は約1,477万円(前年度比約575万円の増額)となっており、公益社団法人の財務状況として特段の課題はなく、適正な状況と評価できる。ただし、規模が小さいので、何か突発的な事項が発生すると影響が大きい可能性がある。しかし、総資産の2/3は預金のため、直ちに影響があるわけではないと思われる。引き続き公益社団法人として、適正な範囲での収益を確保するよう努めてほしい。</p> <p>・事業収支、全体収支としては赤字のため加点なし、法人の財務状況としては特段の課題はないため加点10点とする。計10点として評価基準に基づいて「B」の評価とする。</p>

施設の収支概要		※直近3年間について記載 (千円)		
項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入 (a)		71,378	72,472	73,793
	指定管理料	37,661	42,552	42,893
	利用料金収入	33,070	29,141	13,205
	その他の収入	647	779	17,695
支出 (b)		71,326	73,098	75,140
	人件費	40,110	40,807	42,332
	本社管理経費	2,128	2,434	2,434
	その他の支出	29,088	29,857	30,374
本体事業収支 【(a)-(b)】 (c)		52	-626	-1,347
自主事業収入 (d)		0	0	0
自主事業支出 (e)		0	0	0
自主事業収支 【(d)-(e)】 (f)		0	0	0
全体収支 【(c)+(f)】		52	-626	-1,347
備考	<p>(a)収入の主な変動は、指定管理料の増額と休館に伴う利用料金収入の減額により1.8%増 ・事業収入は、休館に伴う減額により46.8%減 ・利用料金収入は休館に伴う減額により54.7%減 ・その他の収入は、休館に伴うコピー機収入減、雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金により85%増</p> <p>(b)支出の主な変動は、人件費の増額により2.9%増 ・人件費は嘱託職員の増加により3.7%増 ・通信運搬費は、休館による還付金支払により64%増 ・手数料は、休館による還付金支払により136%増 ・コロナ対策消耗品・備品を、補助金で購入</p> <p>(c)+(f)全体収支は、休館に伴う利用料収入の減額により約135万円の赤字となっている。ただし、市による前年度の損失補償約270万円(令和2年2・3月分)が令和2年度中の支払となったことでの黒字分から、施設修繕や消耗品購入等の利益の還元をしており、当該補償を換算すると約135万円の黒字であった。</p>			
団体の財務状況	団体本体の経営状況について特段の問題はない。			

7 管理業務の履行状況

検査方法	市チェックリストに基づき、指定管理者へのヒアリング・現地確認により検査を実施	
実施時期	令和3年7月	
検査項目	確認結果	備考
管理業務	適正に実施	施設修繕、消耗品の購入による利益の還元を行った。
危機管理	適正に実施	
人員配置・地元活用	適正に実施	
現金管理	適正に実施	
会計・経理	適正に実施	
情報セキュリティ	適正に実施	
情報公開・個人情報保護	適正に実施	
市への報告事項・事前承認等	適正に実施	
加点事由	具体的内容	
有	利益の還元として、指定管理料分を超える施設修繕を行い、また、LED電灯等の消耗品を購入した。	

8 指定管理者の自己評価

- ・指定管理第三期の2年目(通算8年目)はコロナ禍に見舞われ事業は思った通りに遂行できなかった。
- ・利用承認は休館に伴う大量の還付を対策チームを組んで、また、開館後の感染対策にもチームを組んで組織力で対処した。
- ・重点施策である、「まちづくりモデル事業」「まちづくりプロジェクト」がコロナ禍でほぼストップする一方、「学生を主体とする事業」「地域づくり大学の見直し」は担当者を入れ替え着実に進んだ。
- ・「市民・大学交流会」「オーサーズカフェ」などは引き続き対面を重視する一方、「橋渡し」「学生のスタートアップ事業」ではオンラインのメリットを活用し成果に結び付けた。その一部は次年度の地域づくり大学講師に反映するなど有機的に結びついている。
- ・休館に伴う利用料収入減はあったものの、補償の状況を見ながら可能な限りの利益の還元を行い、公益社団法人の財務状況として特段の課題はなく、引き続き適正な運用に務める。
- ・成果は次年度となるが、シェアードオフィスのニーズ開拓を起業系の団体と連携している。また、マルチスペースの予約者間の調整を工夫し、利用促進に取り組んでいる。

9 所管課意見

- ・施設運営についてコロナ禍で5ヵ月近く休所となり、再開後も定員数の半減や時短開設などの利用制限をしており、消毒作業、休所に伴う問い合わせ・還付対応が新たな負担となった。事業についても感染症対策により利用者・職員の安全安心を確保しつつ、シェアードオフィス利用者交流会のオンライン対応や、まちづくりフェスタの展示形式への変更など工夫しながら実施したことを高く評価する。
- ・施設の利用率はコロナ禍の影響が大きく、新たな生活様式も見据えた各施設の特性に合わせた取組によるさらなる向上を期待する。
- ・令和2年度は大学や団体自体の活動の停滞により、市民と大学との橋渡しや、まちづくりプロジェクトの取組が困難な状況であった。今後、大学や団体の活動が再開するにつれて、施設の設置目的に即した各事業として大学の専門性を活かした連携の増加や、長期的な取組の継続に期待したい。
- ・学生の活動機会が限定される中で、学生の地域活動スタートアップ事業として、ソーシャルディスタンスも考慮した学生ブースの設置などの場の提供や、各主体の事業・イベントにて運営を担う学生の参画に繋げる取組を評価する。今後は学生各々の特性や専門分野をより活かした参画に期待したい。
- ・利用者満足度調査における総合的な満足度は98.75%と高くなっており、利用制限についての意見はあるものの、施設に対しては市民や利用者に好意的に受け入れられているといえる。

10 選考委員会意見

- ・今年度もコロナ禍で施設休所となるなど非常に厳しい運営状況であり、大学や団体が活動できない状況の中でも、学生が利用しやすいようブースを設置したり、学生による起業に目を向けるなど色々工夫して取り組んでおり評価できる。
- ・職員間でのジョブローテーションを行うことで、コロナ禍や災害等での危機対応に備えつつ、ベテラン職員の活用や管理者に代わる職員の育成により、持続可能な体制ができることが好ましい。
- ・感染症対策として施設内の動線を考慮するほか、コロナ禍を含めた様々な危機管理対応について、市との協力、情報共有など適切な連携を引き続き行っていただきたい。
- ・シェアードオフィスの利用率向上の取組を引き続き行っていただきたい。起業支援に当たっては成功モデルを作ることが重要であると考えます。
- ・利用者満足度調査は紙媒体でのアンケートだけでなく、オンラインも併用するなど調査方法をより工夫して実施していただきたい。
- ・コロナの状況が落ち着いたら事業を加速できるよう準備を整えておいていただきたい。

総合評価 (自動判定)

A

(75/100)

